

松川町固定資産評価審査委員会 会議次第

令和 7 年 3 月 25 日（火）午後 6 時 00 分

松 川 町 役 場 委 員 会 室

委員会条例による傍聴人の退場 有 無

委員会条例による秘密会議での開催で 有 無

1 開会

2 町長あいさつ

3 委員長あいさつ

4 協議事項

- ① 固定資産税課税台帳閲覧及び縦覧状況・問い合わせ状況（資料 1）
- ② 固定資産評価年度別推移（資料 2）
- ③ 固定資産税家屋新增築件数の年別推移（資料 3）
- ④ 令和 9 基準年度評価替えについて（資料 4）

5 その他

6 閉会

固定資産課税台帳閲覧及び縦覧状況
固定資産課税明細書問い合わせ状況

【閲覧及び縦覧】 期間：令和 6 年 4 月 1 日（月）～令和 6 年 5 月 31 日（金）

区分	固定資産課税台帳の閲覧					
	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
個人	2 件	1 件	7 件	0 件	1 件	1 件
法人	9 件	2 件	6 件	5 件	4 件	7 件
計	11 件	3 件	13 件	5 件	5 件	8 件

区分	土地・家屋縦覧帳簿の縦覧					
	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
個人	3 件	2 件	0 件	0 件	1 件	1 件
法人	0 件	0 件	0 件	1 件	0 件	0 件
計	3 件	2 件	0 件	1 件	1 件	1 件

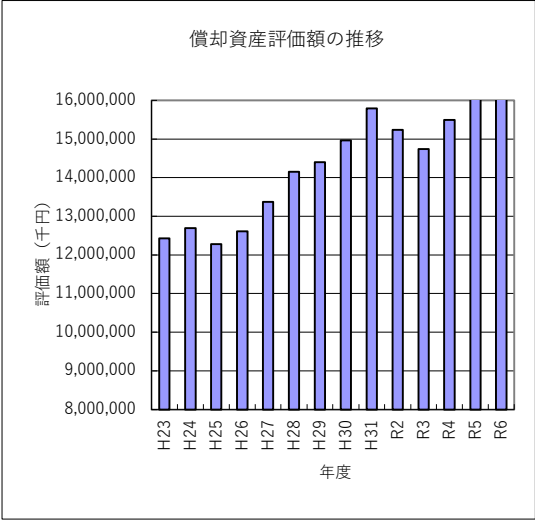
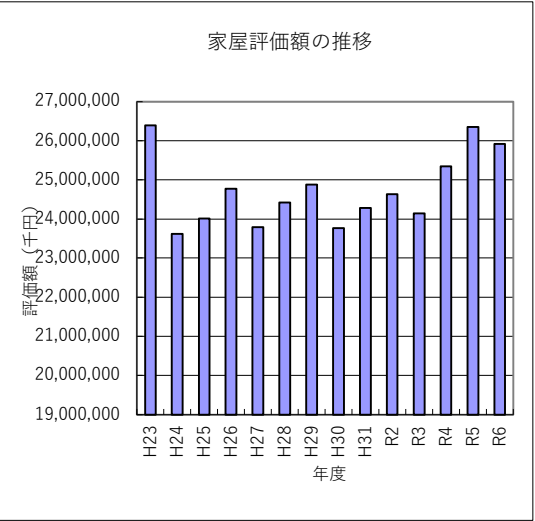
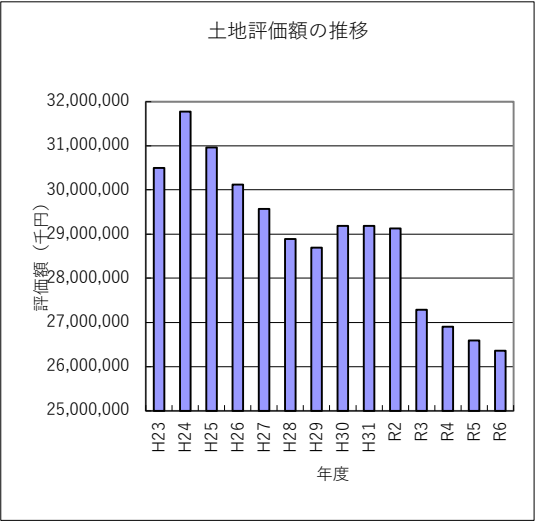
【課税明細書問い合わせ】 集計期間：審査申出可能期間（令和 6 年 5 月 14 日～令和 6 年 8 月 14 日）

種類	要 件	件 数	備 考
土地	地目について	1 件	地目変更
	所有者について	4 件	所有者変更
	課税地積について	1 件	地積修正
	評価額について	0 件	
	課税標準額について	0 件	
家屋	課税物件について	4 件	滅失漏れ
	所有者について	2 件	所有者修正
償却資産	特例適用資産について	0 件	
	その他について	7 件	反映漏れ
	送付先変更について	0 件	
	審査申出について	0 件	
	資料請求について	0 件	
合計		19 件	

固 定 資 産 評 価 年 度 別 推 移

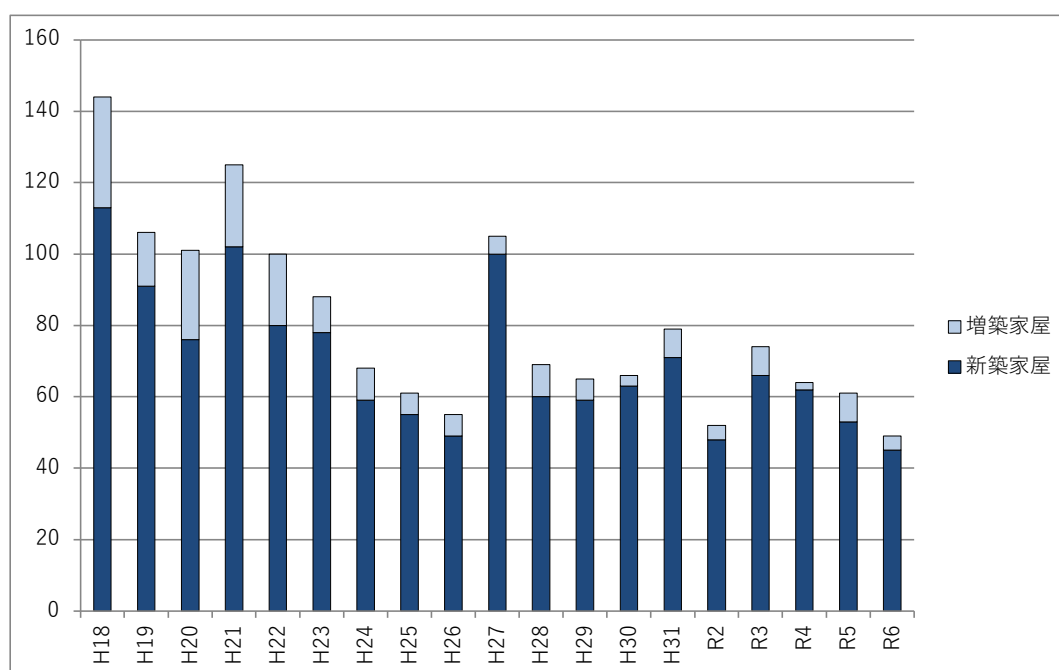
単位 千円

年 度	土 地				家 屋				償 却 資 産						
	評価額	前年度比較 評価額	課税標準額	前年度比較 課税標準額	評価額	前年度比較 評価額	課税標準額	前年度比較 課税標準額	評価額			課税標準額			前年度比較 課税標準額
									町長決定	総務大臣	計	町長決定	総務大臣	計	
平成23年度	30,499,354	95.7%	12,475,067	97.4%	26,392,540	105.3%	26,304,921	105.5%	8,786,251	3,646,599	12,432,850	8,782,406	3,600,191	12,382,597	92%
平成24年度	31,772,170	104.2%	13,059,238	104.7%	23,615,419	89.5%	23,537,161	89.5%	9,102,107	3,591,903	12,694,010	8,809,938	3,554,809	12,364,747	100%
平成25年度	30,958,348	97.4%	12,852,073	98.4%	24,007,649	101.7%	23,934,720	101.7%	8,698,163	3,581,855	12,280,018	8,443,158	3,559,446	12,002,604	97%
平成26年度	30,114,148	97.3%	12,745,763	99.2%	24,776,220	103.2%	24,703,290	103.2%	8,999,287	3,606,928	12,606,215	8,500,842	3,581,571	12,082,413	101%
平成27年度	29,566,401	98.2%	12,559,712	98.5%	23,795,246	96.0%	23,724,514	96.0%	9,844,888	3,532,452	13,377,340	9,337,544	3,507,487	12,845,031	106%
平成28年度	28,886,992	97.7%	12,304,871	98.0%	24,420,999	102.6%	24,371,392	102.7%	10,667,383	3,480,081	14,147,464	9,942,108	3,462,140	13,404,248	104%
平成29年度	28,690,888	99.3%	12,269,644	99.7%	24,882,976	101.9%	24,882,807	102.1%	10,942,140	3,462,488	14,404,628	10,443,282	3,449,640	13,892,922	104%
平成30年度	29,760,575	103.7%	12,298,057	100.2%	23,763,058	95.5%	23,715,330	95.3%	11,489,179	3,474,872	14,964,051	10,879,230	3,467,922	14,347,152	103%
平成31年度	29,183,613	98.1%	12,160,525	98.9%	24,281,745	102.2%	24,225,243	102.2%	11,998,661	3,796,988	15,795,649	11,769,274	3,791,803	15,561,077	109%
令和2年度	29,124,927	99.8%	12,247,161	100.7%	24,633,585	101.4%	24,585,856	101.5%	11,525,975	3,712,334	15,238,309	11,291,142	3,709,573	15,000,715	96%
令和3年度	27,284,084	93.7%	11,076,467	90.4%	24,140,096	98.0%	23,174,613	94.3%	11,051,596	3,687,486	14,739,082	10,451,008	3,685,483	14,136,491	94%
令和4年度	26,898,571	98.6%	11,078,193	100.0%	25,347,072	105.0%	25,167,291	108.6%	11,813,000	3,677,736	15,490,736	11,656,505	3,672,468	15,328,973	108%
令和5年度	26,592,098	98.9%	11,081,241	100.0%	26,344,512	103.9%	25,798,502	102.5%	12,970,932	3,572,356	16,543,288	12,708,581	3,568,543	16,277,124	106%
令和6年度	26,359,593	99.1%	10,937,805	98.7%	25,921,415	98.4%	25,454,776	98.7%	13,682,277	3,629,191	17,311,468	13,406,059	3,620,133	17,026,192	105%



固定資産税家屋新增築件数の年別推移

年	新增築家屋					
	木造		非木造		計	
	総数	うち増築分	総数	うち増築分	総数	うち増築分
平成18年	100	26	44	5	144	31
平成19年	69	12	37	3	106	15
平成20年	58	16	43	9	101	25
平成21年	72	16	53	7	125	23
平成22年	55	11	45	9	100	20
平成23年	56	10	32	0	88	10
平成24年	43	6	25	3	68	9
平成25年	36	6	25	0	61	6
平成26年	44	5	11	1	55	6
平成27年	74	3	31	2	105	5
平成28年	47	7	22	2	69	9
平成29年	52	3	13	3	65	6
平成30年	44	3	22	0	66	3
平成31年	52	5	27	3	79	8
令和2年	40	2	12	2	52	4
令和3年	49	7	25	1	74	8
令和4年	38	2	26	0	64	2
令和5年	45	5	16	3	61	8
令和6年	28	3	21	1	49	4



業 務 工 程 表 (令和6~8年度業務)

履行期間（着手） 令和6年4月1日
（完了） 令和9年3月31日

●————→ 業務実施期間
●-----→ 予備業務期間

項 目		令和6年度												令和7年度												令和8年度												備考	
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
土地（宅地）評価基礎資料整備業務	計画準備及び評価実施計画																																						
	計画準備・資料収集																																						
	宅地の評価替え支援																																						
	評価の方法・用途地区・状況類似地区区分見直し																																						
	路線付設																																						
	主要街路及び標準宅地選定																																						
	標準宅地の現場調査																																						
	土地比準表の作成																																						
	地価形成要因把握																																						
	地価分布構造把握																																						
	路線価付設及び詳細区分作成																																						
	新価格データ作成																																						
その他地区アドレス設定																																							
時点修正支援																																							
公開用路線価図等作成																																							
土地評価事務取扱要領更新																																							
家屋評価事務取扱要領更新																																							
総合評価業務	評価事務総合コンサルティング																																						
	業務報告書作成																																						